

代表者名	小山田 雍	所管部課名	教育庁保健体育課
所在地	秋田市八橋運動公園1-5	設立年月日	昭和 55年 1月 29日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県における学校保健に関する調査研究及び学校保健思想の普及啓発をはかり、学校保健の向上に寄与するため学校医をはじめとする有志と県が基本財産を拠出し、公益事業の実施団体を設立した。(学校保健の一層の推進)

【出捐者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	20,000	37.0
市町村	25	1,520	2.8
その他	-	32,568	60.2
計	-	54,088	100.0

【事業】

主たる業務

学校保健思想の普及啓発、広報。
児童生徒の健康の調査研究。
学校保健関係者の指導研修、顕彰。
研修会、講習会の開催、関係機関との連携。

事業実績

(回)

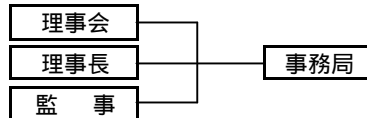
事業名等	19年度	20年度	21年度
地域保健・健康推進対策事業	32	32	30

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度事業概要 健康推進対策事業(20校において健康教室を実施)
平成22年度事業計画 地域保健事業の内容の見直し
健康推進対策事業において予算額は昨年と同額なので、1校でも多くの学校に還元していきたい

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		14		2
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		14		2
内、県関係者		1		

職員数(H22.4.1現在)

(人)

正職員	1		
内、県退職者		正職員	正職員
出向職員		平均年齢	平均勤続年数
内、県職員		52歳	11年
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者			千円
計	1		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	4,673	
受託事業収入	277	
補助金収入	580	
寄付金収入	3,129	
運用益収入	666	
その他	21	
経常支出 B	4,730	
人件費	2,220	
その他	2,510	
経常損益 C = A - B	57	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	57	

財務状況(21年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	1,747				3.1
固定資産	54,088				96.9
資産計	55,835				100.0
流動負債	50				0.1
短期借入金					
固定負債					
長期借入金					
負債計	50				0.1
基本金	54,088				96.9
剰余金	1,698				3.0
正味財産計	55,786				99.9
負債・正味財産計	55,836				100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額
	引当率	
	中小企業退職金共済制度利用	

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	764	555	277	健康推進対策事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	99.87	99.92	99.91	0.05	0.01
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,293.33	3,997.78	3,494.00	704.45	503.78
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,409	1,754	1,698	345	56
	経常利益率	%	4.80	6.43	1.22	11.23	7.65
	総資本利益率	%	0.43	0.62	0.10	1.05	0.72
発展性	経常収入額	千円	5,002	5,365	4,673	363	692
効率性	総資本回転率		0.09	0.10	0.08	0.01	0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	5,002	5,365	4,673	363	692
	人件費比率	%	45.40	41.58	47.51	3.82	5.93

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	寄付収入額(千円)	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,906	3,514	3,129	
事業成果指標	学校保健ゼミナール参加者(人)	目標	250	250	250	250
		実績	202	225	243	
事業成果指標	事業の開催数(回)	目標	25	25	27	27
		実績	32	32	30	
顧客満足度指数		目標	65	65	65	65
		実績	80	85	86	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

基本財産収入は確実に増やすことはできたが、寄付金収入において目標額に達しないことが、赤字財政の原因となった。事業費に比べて管理費の占める割合が大きいため、人件費の削減に努めるだけでなく、全てに関して経費を節約していくことを心がける。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

調査に協力を呼びかけていることで、年々実績が上昇している。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容

一層の努力を要する経営内容

・当年度は、寄付金収入が前年度よりも減少したことに伴い、経常収支が赤字となった。新年度もほぼ当年度と同水準の収支予想であり、今後も経常収支赤字が継続する可能性も考えられるため、新たな収入の模索、事業費の見直し等を検討することが望まれる。

・受託事業収入が年々減少しており、事業規模や運営形態の見直しが急務である。

・賛助金を除く寄付金収入も減少しており、広範囲に寄付を募るなど、収入確保のため新たな取り組みが必要である。